

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)				4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-1 災害に強いまちづくりの推進							
<p>(1)【治山・治水対策による災害の未然防止】</p> <p>○水源の涵養や土砂災害を防止する機能をもつ森林の適正な管理により、雨水の急速な流下を抑え、土砂崩れや水害等の発生防止を推進します。</p> <p>○梅雨時期や台風、ゲリラ豪雨などの大雨により、市内各所、特に市街地での浸水が見られることから、河川や都市排水等の改修を推進します。</p> <p>(2)【総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進】</p> <p>○地域防災計画に基づき災害対策を進めるとともに「自助」「共助」「公助」の考え方を基本とした総合的な防災・減災対策の検証と環境の整備を推進します。</p> <p>○災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、社会情勢に対応した地域防災計画の見直しと、行政機能の継続に向けた危機管理体制の充実強化に努めます。</p> <p>○災害時の廃棄物処理について、迅速かつ適正な処理ができるよう対策を講じます。</p> <p>○各家庭や事業所での災害備蓄を基本として、食料や生活必需品などを計画的に整備します。</p> <p>(3)【災害に強い市民の育成と防災機能の強化】</p> <p>○市民の防災意識の向上のため、地域や学校、企業などへの意識啓発、災害の知識や発災時の判断・行動に関する教育を実施するとともに、それぞれの状況に応じた避難行動開始などに繋がるよう、的確に情報を発信します。</p> <p>○災害に的確に対応できるよう嶺北消防組合や医療機関と連携し、消防力及び救急救助体制の充実強化を図ります。</p> <p>○高齢者、障がいのある人、外国人等は災害時に大きな影響を受けやすいことから、情報提供や避難において特に配慮した対策を推進します。</p> <p>○事業者と連携し、電気、上下水道、ガス、道路、橋梁、通信設備などライフライン機能の強化に努めます。</p> <p>(4)【地域コミュニティによる安全・安心の構築】</p> <p>○地震や津波、風水害、雪害など災害時の応急対策活動が円滑に実施されるよう、地域防災体制の確立を図ります。</p> <p>○自主防災組織や坂井市防災士の会など地域における防災リーダーの育成を図ります。</p> <p>(5)【国民保護対策の充実】</p> <p>○武力攻撃や大規模テロなどが発生した場合、市民の生命、財産を保護し、被害を最小限にとどめることができるよう国や関係機関などと協力し迅速に対応します。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
自主防災組織結成地区数	281地区 (平成30年度)	291地区	292地区				440地区 (計画期間内)
坂井市防災訓練参加人数	18,197人 (平成30年度)	430人	481人				25,000人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			13.気候変動に具体的な対策を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -1	森林整備事業（多面的機能林における森林の整備）	森林を適正に管理することにより、土砂災害等の発生を抑制します。	林業水産振興課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	森林の期待される機能に応じた間伐や枝打ち下草刈りを実施し、樹木の生長促進による地盤強化へと繋げました。		12,000	12,000

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -2	河川事務事業	河川管理施設の適正な維持管理を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	磯部川ポンプ場及び片川ポンプ場の管理、大谷川や六呂瀬川等の浚渫等を行うことにより河川管理施設等の維持管理が計画的に図られました。河川等の監視体制を強化するためカメラ(4台)を設置しました。また、地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金を活用し、市内の河川環境美化並びに河川における自然環境及び生活環境の健全な維持を図ることを目的として(県が管理する河川に限る。)の河川堤防草刈、清掃活動等に対し13団体に補助金を交付しました。		決算(千円)
		30,105	29,422
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	防災システム整備事業(総合防災システムの構築)	有事における災害対策本部の円滑かつ迅速な対応を進めるため、坂井市総合防災システムを構築します。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	防災行政無線(同報系)システムの改修・県災害情報インターネットシステムとの連携や、総合防災情報システムの道路河川カメラや除雪業務支援システムとのデータ連携等を行いました。		決算(千円)
		85,846	85,470
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	防災事業(防災計画の整備、運用)	地域防災計画について、災害の教訓や防災対策の進展を踏まえ、内容の修正を行いました。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	地域防災計画について、災害の教訓や防災対策の進展を踏まえ内容の修正を行いました。		決算(千円)
		2,270	1,738
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	防災事業(防災・減災普及事業の促進)	「自らの身の安全は、自らが守る」ことが防災の基本であることから、市民に対し非常持出品備蓄を行うよう普及啓発します。また、大規模災害時に、市民の生命、身体等を保護するため、食料や生活必需品などを計画的に整備していきます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	拠点防災備蓄倉庫4ヶ所設置し、自主避難所(コミセン)用資機材を整備しました。また、指定避難所に特設公衆電話を設置し、防災備蓄倉庫の備蓄物資(非常用食糧、飲料水)の入替等を行いました。		決算(千円)
		12,350	12,110
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -4	一般廃棄物収集処理事業(災害廃棄物対策の推進)	災害発生時の廃棄物処理について、適正かつ迅速な処理を進めるため、災害発生時の対応や災害廃棄物の仮置き場の設定等、具体的な対応について検討していきます。	環境推進課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	自然災害が発生した際、災害廃棄物の適正な処理を速やかに進めていくため、災害廃棄物処理マニュアルに基づいた廃棄物対策を実施していきます。		決算(千円)
		0	0
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -1	防災事業(地域防災力の充実強化)	防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、防災意識及び地域防災力の向上に取り組みます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	地域への防災講座や訓練を50回実施し、延べ1,345人が参加しました。また、2地区で避難所開設運営訓練、職員対象に防災システムでの参集・状況報告訓練を実施し、延べ481人が参加しました。		決算(千円)
		420	160
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -2	防災システム整備事業(情報伝達機器の維持管理)	災害時や緊急時における地域住民への情報伝達が迅速かつ適正に行えるよう情報伝達機器の維持管理を行います。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	緊急時や大規模災害時に備え、市民に迅速に情報を伝達するため、防災システムの運用・保守、緊急情報の受信・伝達訓練等を行いました。		決算(千円)
		25,262	24,500
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -3	嶺北消防組合負担金	嶺北消防組合の事業内容を確認し、救急、防火、迅速な消火等につなげます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円)
	消防組合に対し、火災、災害等に迅速かつ的確に対応できる体制を整えるため、負担金を支出し、装備と施設の高度化を図りました。		決算(千円)
		1,457,000	1,422,738

No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -4	防災事業（災害時要配慮者への情報伝達手段の普及促進）	高齢者や障がいのある人に、音声一斉配信サービスや防災アプリ、逃げなごやコールなどの推進を図ります。外国人には、外国人向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」などの活用を推進します。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	令和2年度に作成した防災行政情報発信ツール及び防災アプリのチラシを活用や、要配慮者利用施設の避難情報伝達訓練等を実施し、避難行動要配慮者への情報伝達手段の普及促進を図りました。		0
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -5	災害時要援護者支援事業（再掲）	災害時または普段の生活において近隣住民の互助による支援体制を確立し、要援護者が安心して暮らすことができる地域づくりを目的に防災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。	社会福祉課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	災害時要援護者として更新されている方の登録台帳を区長や民生委員に配布を行い、情報の共有を行いました。対象者で未登録の障がい児者および要介護認定者の方に勧奨通知を発送したほか、広報紙で事業の周知を図り、民生委員からも登録勧奨の声をかけを行いました。また、この事業についての理解を深めるため、地区ふくしの会、介護関係者等に説明を行いました。併せて、登録台帳を見守り活動や福祉マップづくりに活用して、平常時からの有事の備えを行いました。		1,385
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -6	消防施設事務事業	事業内容を確認し、適正な消火栓の維持・確保に努めます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	火災時の消防活動に必要な費用を適正に支出し、消防水利の充実・強化を図りました。		49,931
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	事業計画に基づいて道路整備を図り、石油貯蔵施設の設置を円滑に行います。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	石油貯蔵施設に近い三国町黒目地区等の避難経路となる市道浜四郷18号線の道路改善を行い、災害における避難路の安全を図るため、道路改良工事を実施しました。		60,896
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -1	防災事業（自主防災組織の育成）	自主防災組織が購入する防災資機材の購入経費に対して補助金を交付し、自主防災組織の育成と円滑な防災活動を推進します。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	48組織に対して補助金を交付しました。今後も自主防災組織の重要性・必要性を理解いただき、組織の育成を図ります。		3,500
No.	事業名	事業内容	所管課
(4) -2	防災事業（地域防災リーダーの育成）	地域における防災リーダーの育成を図ります。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	防災士の会に委託し、「感染リスクに備えた避難所運営マニュアル」を作成しました。マニュアル作成を通して、防災士の会会員の防災リーダー・地域防災の橋渡し役としての育成を図りました。		400
No.	事業名	事業内容	所管課
(5) -1	防災事業（国民保護計画の整備、運用）	国民保護措置に係る研究成果を踏まえ、国民保護協議会を開催し計画変更を行います。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	国民保護協議会を開催するような重要案件はありませんでした。		0

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【治山・治水対策による災害の未然防止】 (林業水産課) 災害の未然防止に必要な治山事業や保安林整備事業において、地権者の同意が得られず実施困難な事案も発生しております。災害を未然に防止する森林が持つ機能を広く啓発していき、事業の推進に繋げていきたいと考えております。 (建設課) 近年の豪雨等により、河川氾濫等の大規模な浸水被害等が全国各地で相次ぐ中、市の管理する河川等の維持管理が今後重要となってくるため、計画的に浚渫などを行い、河道の有する流下能力を最大級に活かし、治水効果を保持させる必要があります。河川環境の維持向上を図るため、河川の適正な利用及び正常な機能の維持等を総合的に進め、水害等の発生防止を推進して行きます。また、計画的にカメラを設置し更なる監視体制の強化に努めていきます。
	(2)【総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進】 (安全対策課) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策としてアルコール等の物資を購入し、公共施設等に配布しました。また、風水害等に備え、感染症の感染拡大防止対策として避難所に必要な物資を整備するとともに、指定避難所2か所について、感染リスクに備えた避難所運営マニュアルを作成しました。今後も必要に応じて避難所に必要な物資を整備し、避難所運営マニュアルを活用しながら、防災・減災対策を推進します。 (環境推進課) 災害時の廃棄物処理について、迅速かつ適正な処理ができるよう対策を図るとともに、関係機関と連携し適正処理を推進して行きます。
	(3)【災害に強い市民の育成と防災機能の強化】 (安全対策課) 市防災訓練については、新型コロナウイルス感染対策のため、一時避難訓練・安否確認訓練は中止しましたが、「家族防災会議の日」として「感染リスクに備えた避難行動」「洪水・土砂災害ハザードマップ」について周知したことで、住民の防災意識の向上を図ることができました。当日は、坂井市総合防災情報システムを用いた職員参集訓練を実施し、職員428人が参加しました。また、2地区を対象に感染リスクに備えた避難所開設運営訓練を実施し、53人が参加し、感染対策用資機材の設置方法等について確認を行いました。なお、地域への防災に関する出前講座を50回実施しました。延べ1,345人が受講しています。新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、効果的で実効性の高い訓練、講座を実施して行きます。 (建設課) 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業年次計画により、令和2年度から7年度は浜四郷18号線の道路改良事業を実施して行きます。令和7年度完成を目指し事業を実施し防災強化を引き続き努めて行きます。 (社会福祉課) 平常時からの災害に対する備えとして、避難行動要支援者の登録台帳を見守り活動や福祉マップづくりに活用しました。台帳未登録者に対しては、広報紙での事業周知や民生委員から登録勧奨の声かけを行いました。今後も支援を必要とする方が一人でも多く登録し、災害時に支援を受けられるようにすることが必要です。また、災害時に真に支援が必要な方を見直すために、R3年度に避難行動要支援の対象者の再検討を行い、地域防災計画への反映を行いました。今後も民生委員・ケアマネージャー・障害者相談専門員からの声かけや文書による台帳への登録勧奨を行います。またR4年度からは既登録者に登録内容の確認通知を発送し、登録内容が現状に応じたものになるよう情報更新を行い、災害時に事業取組みの効果が高まるよう、防災訓練への参加などと合わせながら、取組みの必要性を周知して行きます。
	(4)【地域コミュニティによる安全・安心の構築】 (安全対策課) 自主防災組織は累計292区で結成率は66.4%となっています。未結成の地区に対し、組織の重要性・必要性を理解いただき、組織結成に努めます。また、防災意識の向上のためには、地域団体や自主防災組織などと連携することで講座や訓練回数を増やし、地道に周知していく必要があります。

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	森林整備事業(多面的機能林における森林の整備)	林業水産振興課	効果あり	継続
(1)-2	河川事務事業	建設課	効果あり	継続
(2)-1	防災システム整備事業(総合防災システムの構築)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(2)-2	防災事業(防災計画の整備、運用)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(2)-3	防災事業(防災・減災普及事業の促進)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(2)-4	一般廃棄物収集処理事業(災害廃棄物対策の推進)	環境推進課	効果あり	継続
(3)-1	防災事業(地域防災力の充実強化)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-2	防災システム整備事業(情報伝達機器の維持管理)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-3	嶺北消防組合負担金	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-4	防災事業(災害時要配慮者への情報伝達手段の普及促進)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-5	災害時要援護者支援事業(再掲)	社会福祉課	将来的な効果あり	継続
(3)-6	消防施設事務事業	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	建設課	効果あり	継続
(4)-1	防災事業(自主防災組織の育成)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(4)-2	防災事業(地域防災リーダーの育成)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(5)-1	防災事業(国民保護計画の整備、運用)	安全対策課	小さい効果	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)				4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-2 安全・安心対策の充実							
<p>(1)【防犯対策の充実】</p> <p>○「安全安心都市」実現のため、防犯隊、自主防犯パトロール組織の活動を支援し、犯罪発生のおそれがある箇所のパトロールに取り組みます。</p> <p>○警察と連携した防犯カメラの設置、「さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）」への加入促進、LED防犯灯の普及促進など、犯罪が起きにくい環境づくりに努めます。</p> <p>○市民に対し、犯罪の発生状況、防止対策などの情報を積極的に提供し、防犯意識の向上を図ります。</p> <p>(2)【消費者の自立支援と被害の未然・拡大の防止】</p> <p>○消費者センターの機能充実を図りながら、消費者の権利保護と自立支援を図ります。</p> <p>○市民の消費生活の安全・安心を確保し、消費者トラブルを未然に防止するため、相談窓口の環境整備や犯罪情報の提供、被害防止のための啓発活動を行います。</p> <p>○各消費者団体と連携を図りながら、世代に応じた消費者教育を推進します。</p> <p>(3)【交通事故による被害が少ない環境の創出】</p> <p>○幼児、児童、高齢歩行者対象の交通安全教室の開催や自転車用ヘルメットの着用推進などに取り組み、交通事故の防止とマナーの向上を図ります。</p> <p>○高齢運転者の身体能力低下の自覚と事故防止意識を醸成するとともに、運転免許自主返納事業を継続し、重大交通事故を抑止します。</p> <p>○交通事故の被害が最小限となるよう、通学路などを中心に地域住民、道路管理者、警察と連携し事前協議、現場点検を行い、これに基づいた安全な交通環境づくりに努めます。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
交通事故死者数	3件 (平成30年度)	3件	2件				0件 (令和6年度)
さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）加入件数	800件 (平成30年度)	1,000件	1,029件				1,800件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	
(1) -1	安全安心まちづくり事業（犯罪が起きにくい環境づくりの推進）	犯罪抑止を目的とした防犯カメラの設置とともに「さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）」の加入促進、LED防犯灯の普及促進を図り犯罪が起きにくい環境づくりに努めます。	安全対策課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	防犯カメラは2箇所に2台設置しました。LED防犯灯については、普及促進を図るため灯数制限を撤廃したことにより、灯器更新・新設あわせて1,144灯の設置がありました。ドラレコ隊の加入件数は1,029件となりました		24,273	15,590
(1) -2	安全安心まちづくり事業（防犯・防災情報の発信）	河防災アプリ、メールの普及広報を図るとともに、犯罪の発生状況、防犯対策を発信し防犯意識向上を図ります。	安全対策課	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	福井県警察リュウピーネットでの配信情報を、防災アプリを通じて配信を実施し、リアルタイムでの犯罪抑止につなげました。また、市ホームページに市内の犯罪発生状況、振り込め詐欺被害防止方策などを掲載し、防犯意識向上を図りました。		806	781

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -1	消費者行政推進事業	市民の消費生活の安全・安心を確保するため、消費者センターの機能充実、相談窓口の環境整備、情報共有や啓発活動を行います。	市民生活課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	コロナ禍の状況を見ながら、消費者団体連絡協議会と連携し、消費者出前講座(高齢者対象10回、子ども対象4回)や、啓発資料の配布、消費者フェスタ(12月4日)を実施し、世代に応じた消費者教育に取り組みました。特に若年層への消費者教育として、市内中学生への消費者講座・啓発資料配布に着手しました。高齢者等の特殊詐欺被害の未然防止のための通話録音装置貸与事業においては、R4.3月末現在で115台の貸与を行っております。消費生活相談の窓口である市消費者センターは、令和3年4月から単独の事務所を設置し、職員の増員による体制強化を図りました。消費生活相談員の研修参加による資質向上にも努め、相談件数は359件となっています。		6,345 5,800
No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	交通安全普及事業(交通マナーアップの推進)	幼児、児童、高齢歩行者対象の交通安全教室を引き続き行うとともに、自転車利用者に対するヘルメットの着用、チャイルドシートの装着及び全席シートベルト着用の普及と「ながら運転」罰則強化など交通ルール順守の普及啓発を行います。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	小学校は年に1回、保育所・幼保園等は年に4回交通安全教室を計画し、のべ121回7,223人に対して実施したほか、小学生を対象に交通安全図画ポスターコンクールを開催し、幼児、児童等が関係する交通事故防止を図りました。		1860 1696
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -1	交通安全普及事業(高齢運転者の安全運転に関する取り組みの推進)	高齢運転者の身体能力低下の自覚と事故防止の意識を醸成するため、交通安全教室を開催します。また、警察と連携しサポートカーの普及促進を図るとともに、運転免許自主返納事業を継続します。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新型コロナウイルス感染拡大状況の影響を受け、高齢者対象の交通安全教育の機会がほとんど無く、令和3年度は1回13人の実施のみとなりました。高齢運転者運転免許自主返納支援事業申請者は176人でした。		2 1
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -2	交通安全普及事業(通学路・生活道路の安全対策)	関係機関と連携して通学路や未就学児が使う道路を中心に現場点検を行い、交通事故防止の観点から安全確保に関する意見要望を申し入れます。	安全対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	年1回の通学路における合同点検を実施し、改善等が必要となった際には関係機関に通知するとともに、市ホームページに点検結果等を掲載しました。		0 0
No.	事業名	事業内容	所管課
(3) -3	交通安全施設整備事業	交通安全施設の維持管理を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	交通安全施設の道路反射鏡や道路照明・防犯灯等の維持修繕により、防災、交通安全対策上の生活圏の環境改善を図りました。国の交付金を活用し、園児等が移動する経路の安全確保ができるように34箇所に車止めやガードパイプの設置等を行うことができました。		73,079 71,141

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【防犯対策の充実】 (安全対策課) 防犯カメラ2箇所2台の整備を推進した一方で、風雨や気温、湿度等の影響で屋外に設置しているカメラの故障等が見受けられることから、平素からの保守点検をしっかりと行う必要があります。「さかいドライブレコーダー見守り隊」の加入促進を坂井警察署・坂井西警察署と連携して推進する必要があります。</p>
	<p>(2)【消費者の自立支援と被害の未然・拡大の防止】 (安全対策課) 交通安全普及を目的とした安全教育は、のべ121回7,223人を対象に実施しましたが、依然として新型コロナウイルス感染拡大状況等により中止または延期を余儀なくされました。小学生を対象とした交通安全図画・ポスターコンクールを開催し、912人から応募がありました。 (市民生活課) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外部との接触機会が減少した高齢者や、ネットでの消費者トラブルに遭った若年層からの消費生活相談が増えました。相談員を増員したことで、断ることのない相談体制を構築できており、啓発活動を通して、身近な相談窓口である市消費者センターの周知を図っております。今後も、引き続き消費者団体の育成に取り組み、新たに消費者サポーターを委嘱するなど高齢者等を地域で見守る体制の強化を図るとともに、令和4年4月民法改正による成年年齢引き下げ後の若年者の消費者トラブル増加への懸念を踏まえ、若年層の消費者教育にも力を入れていきます。</p>
	<p>(3)【交通事故による被害が少ない環境の創出】 (安全対策課) 高齢者の運転免許自主返納支援事業申請者は176人で、前年と比較して増加し、高齢運転者の運転免許自主返納支援が進んでいます。通学路・生活道路の安全対策に関しては、年1回の合同点検以外にも各行政区等からの要望等をお聞きし、警察署や道路管理者等と連携を図り、随時対応しています。 (建設課) 防災、交通安全対策上の生活圏の環境改善を図っていますが、市道において交通事故があり地域住民や地区より道路標示マークやカーブミラー等の要望が増えています。また交通事故の被害が最小限となるよう道路照明・防犯灯やカーブミラー、路面標示等の安全施設の維持管理は、道路パトロール実施での早期発見、修繕により、安全で快適な道路環境の整備に努めていきます。また、通学路などを中心に地域住民、道路管理者、警察と連携し安全な交通環境づくりに努めます。</p>

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	安全安心まちづくり事業(犯罪が起きにくい環境づくりの推進)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	安全安心まちづくり事業(防犯・防災情報の発信)	安全対策課	効果あり	継続
(2)-1	消費者行政推進事業	市民生活課	効果あり	継続
(2)-2	交通安全普及事業(交通マナーアップの推進)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-1	交通安全普及事業(高齢運転者の安全運転に関する取り組みの推進)	安全対策課	効果あり	継続
(3)-2	交通安全普及事業(通学路・生活道路の安全対策)	安全対策課	将来的な効果あり	継続
(3)-3	交通安全施設整備事業	建設課	効果あり	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)				4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-3 住環境の整備

(1)【適正な土地利用の推進】
 ○持続可能な都市づくりを目指すため、住宅及び都市機能増進施設（※7）の立地の適正化を図ります。
 ○関係部局との連携による土地利用に関する総合的な規制と誘導に取り組みます。
 ○市民と行政がともに育む土地利用を推進します。
 ○土地の最も基礎的な情報である地籍を明確にするため、関係部局との連携を図りながら計画的に地籍調査を進めます。

(2)【快適な居住環境の創出】
 ○既成市街地への居住の誘導と、既存ストック（※8）の耐震化への補助制度の周知に努め、若者や子育て世代、高齢者等が生活しやすい住環境の整備を推進します。
 ○土地や建物の特性を活かした定住の多様な受け皿の確保を図ります。
 ○安定的な居住の確保のため、市民ニーズの変化に応じた、公営住宅の整備、活用に取り組み、併せて、住まいのセーフティネット機能の充実を図ります。
 ○空家等対策計画に基づく適正管理指導などにより、その発生を抑制するとともに、危険な空き家を解消し、利活用できる空き家については、公・民・学が連携した活用など、地域活性化に資する取り組みを進めます。

(3)【誰もが安心して利用できる公園・緑地の整備】
 ○市民が自然に親しむ場を提供します。
 ○誰もが安全で快適に利用できる身近な公園緑地の充実を図ります。
 ○市民と行政の協働による公園の維持管理を進め、地域に愛される憩いの場としての利活用を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
空き家バンク登録数	68件 (平成30年度)	32件	26件				90件 (計画期間内)
坂井市空き家情報バンクに登録されている空き家の活用件数	5件 (平成30年度)	16件	18件				30件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	地籍調査事業	国の第6次10カ年計画に基づいて、計画的な事業実施に努めます。	農業振興課 (地籍調査室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	新規地区として、「三国町安島(東尋坊)・丸岡町東二ツ屋」の2地区について事業着手しました。		25,375 20,865
(2) -1	空き家等対策事業	「坂井市空家等対策計画」に基づく空き家の総合的かつ計画的な対策に取り組み、市民が安心して暮らせる生活環境の確保に取り組みます。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市内の空家等の適正な管理を促進するため、市シルバー人材センターと協定を結ぶなど、補助の拡充を図り、管理不全の空き家の未然防止に取り組みました。今年度の空き家バンクの登録は24件で、成約されたのは18件でした。		10,799 5,028
(2) -2	住宅リフォーム支援事業	若者・子育て世帯の移住・定住を推進するため、住宅の取得や改築費用の一部を支援します。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている、多世帯同居を2件、多世帯近居を4件助成し、定住促進を図りました。		5,100 1,865

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -3	公営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の改修や改善を計画的に進めることにも、維持管理を的確に行い、長期間大切に使用することで、市営住宅施策の費用対効果の向上を図ります。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	安全で快適な住まいを確保していくため、計画どおり、耐震性のない市営住宅の集約化事業を進めていきました。		89,356 81,971
(3) -1	木造住宅耐震促進事業	木造住宅の耐震化を推進するため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する市民に対し財政支援を行います。また、倒壊する可能性が高い又は倒壊する可能性があるとして診断された住宅には耐震改修費等を助成します。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	大規模災害から家族の命や財産を守るために木造住宅の耐震化を促進するため、11件の耐震診断、2件の耐震改修事業を実施しました。		4,852 3,412
(3) -2	公園管理事業	公園等の施設について適正な維持管理や修繕を行い、市民が安心して利用できる公園環境の充実を図ります。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	坂井市管内の公園施設について、遊具の安全点検や修繕または樹木の剪定など、適正な維持管理及び保全管理を行いました。令和3年度では、遊具28基、施設(フェンス等)52ヶ所の修繕等を行いました。		79,209 78,100
(3) -3	ゆりの里公園管理運営事業(農業用施設の管理運営)	せせらぎ水路、噴水、遊具のある広場やバーベキュー広場等について、安全かつ快適な公園の管理運営を行います。	農業振興課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	来場者に安全で快適に過ごして頂けるよう、公園施設を適正に管理しました。		90,500 90,298
(3) -4	春江ゆりの里フラワーファームづくり事業(再掲)	冬季を含め年間を通して花等を楽しめる環境を整備し、市民が自然に親しむ場を提供します。	農業振興課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	園内の圃場では7月～9月にはポチュラカの植栽、11月～2月まではペットボトルによる花の演出を行い、周辺の水田では、地域の方の協力により10月、11月にコスモスを植栽し、年間を通じて花を楽しめる環境を整備しました。		4500 4,460

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	(1)【適正な土地利用の推進】 (地籍調査室) 補助金面で国の財政事情に左右され、要望に対し全額確保されなかったが、補助事業予算枠内で効率的な事業実施に努めました。また、土地所有者の世代交代による土地の境界の不明確化が進んでおり、筆界未定の解消に不測の日数を要しているなどの課題はあるものの、地元推進委員の協力により、事業進捗を図っています。
	(2)【快適な居住環境の創出】 (都市計画課) 空家等対策事業について、令和3年度では、市シルバー人材センターと協定を結び、管理不全空き家とならないよう空き家管理代行サービス事業に取組むとともに、空き家無料相談会を2回、空き家バンク登録は24件で18件が成約、補助事業では、空き家取得1件、空き家改修1件、空き家活用定住支援2件、空き家除却7件、空き家適正管理支援1件実施した。少子高齢化社会を迎え、さらに空き家数は増加することが見込まれるため、坂井市空家等対策計画に基づき、自主的な空家等の適正な管理の推進、多様な連携による空家等対策が必要です。管理不全空き家の改善・解消に向け、関連部局と情報共有・連携を図りながら所有者等に助言、指導を含めた空き家の適切な管理の啓発を行い、管理不全空き家の未然防止にも取り組みます。また、木造住宅の耐震化促進に関する取組の普及啓発は、さらに必要とする人に情報が届くように、効果的・効率的な手法で実施していきます。
	(3)【誰もが安心して利用できる公園・緑地の整備】 (都市計画課) 坂井市内の公園は、誰もが安心して利用できるように、遊具等の修繕やフェンス等安全施設の修繕、樹木の選定などを毎年行っております。また草刈りなどの日常的な維持管理や危険施設の発見報告などは地域住民のご協力をいただいております。今後も市民と行政の協働による公園の維持管理を進め、地域に愛される憩いの場としての利活用を図ります。 (農業振興課) ゆりの里公園については、平成27年度より3年間直売所、レストラン、親水空間の整備といった大規模改修を行い、昨年度は遊び場の再整備、夜間のイルミネーションエリアの拡充を行いました。今後も再整備した施設の適正な管理を行い、安全かつ快適な公園を維持していきます。

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	地籍調査事業	農業振興課(地籍調査室)	効果あり	継続
(2)-1	空き家等対策事業	都市計画課	将来的な効果あり	継続
(2)-2	住宅リフォーム支援事業	都市計画課	小さい効果	改善(見直し)
(2)-3	公営住宅ストック総合改善事業	都市計画課	効果あり	継続
(3)-1	木造住宅耐震促進事業	都市計画課	効果あり	継続
(3)-2	公園管理事業	都市計画課	効果あり	継続
(3)-3	ゆりの里公園管理運営事業(農業用施設の管理運営)	農業振興課	効果あり	継続
(3)-4	春江ゆりの里フラワーファームづくり事業(再掲)	農業振興課	効果あり	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)				4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-4 安定した水の供給と良好な水環境の維持							
(1)【安全・安心な水の安定した供給】 ○水源の水質汚濁防止と監視体制の強化を図り、水道水の安全を確保します。 ○水道施設耐震化や老朽管更新等を実施し、水道水の安定供給を図ります。							
(2)【下水道施設の整備・管理と接続促進】 ○生活環境の向上や公共用水域の水質汚濁防止のため、公共下水道計画による整備を進めます。 ○下水道施設の老朽化に対応するため、機能診断を実施して長寿命化を進めます。 ○集中豪雨等による浸水被害の防止と生命・財産や都市機能を守るため、雨水対策を推進します。 ○衛生的で住みよい都市環境を実現するため、家庭排水の下水道への接続促進を図ります。							
(3)【上下水道事業の経営健全化】 ○効率的な施設整備と更なる経費削減に努め、経営の健全化を図ります。							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
上水道管の耐震化率	48% (平成30年度)	48.5%	48.6%				60% (令和6年度)
下水道の水洗化率	92% (平成30年度)	93.2%	93.7%				95% (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	6.安全な水とトイレを世界中に			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な施策とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	水道施設管理事業	水道水の配水元となる原水・浄水施設の管理監視体制の強化により、安全な飲料水の供給を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	毎月の水質検査を29～38箇所で行うとともに、毎日の簡易水質検査を10箇所実施することにより水質の監視体制の強化に努めました。また、女形谷配水池に次亜注入装置を1基増設し、万一の故障時に備え継続的に安定して配水できる能力の強化を図りました。		31,448 21,138
(1) -2	水道施設更新事業	耐用年数を経過した水道施設や管路を更新し、より安定した給水を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	漏水事故等の発生を抑え、より安全で安定した水道水の供給を図るため、耐用年数に達する浄水場の制御盤や次亜注入装置の更新を行うと共に、老朽化した配水管を約0.8km布設替の工事を行いました。		210,380 153,487
(2) -1	下水道施設改築事業	下水道施設の機能診断を実施し、老朽した施設の長寿命化を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	計画に基づき老朽管を約200m改築し管渠の長寿命化を行いました。また、雨水ポンプ場ならびに中継ポンプ場等の施設の耐水化基本計画策定のため基礎調査を行い、洪水や津波に対する施設の強靱化を図りました。		67,847 39,908

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	雨水対策事業	集中豪雨による都市機能を守るため、雨水処理施設の管理を強化します。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	雨水ポンプ場や調整池の点検を行い、排水ポンプの発動機1基を修繕するとともに水位計を1箇所交換して豪雨時に排水能力が100%機能するように適正な管理に努めました。		17,339 16,968
(2) -3	下水道未普及解消事業	未普及地区の整備を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公共下水道が整備される前に造成された団地等への下水道管渠の整備工事を約1.5km行い。主に浄化槽方式から公共下水道への汚水処理の普及拡大に努めました。		189,600 149,251
(2) -4	坂井地区広域連合事業(環境衛生)	坂井地区広域連合(環境衛生)で、管内のし尿及び浄化槽汚泥の適正な収集、運搬及び処分等の処理を行うことで公衆衛生の向上を図ります。	環境推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	坂井地区広域連合が行う事業運営について、運営負担金等を拠出することで適正な業務運営と施設の維持管理を図り、し尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬、処理等の処理を行いました。		66,152 65,263
(2) -5	浄化槽設置整備補助事業	公共下水道事業計画区域外における、合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を支援し、生活環境の保全を図ります。	環境推進課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	公共下水道事業計画区域外の住民の負担と区域内の住民の負担との公平性を図るため、また、単独浄化槽及び汲み取りからの転換を促すため継続します。		0 0
(3) -1	上下水道経営健全化事業	上下水道包括的業務委託や施設整備の効率化及び経費の節減に努め、事業経営の健全化を図ります。	上下水道課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	料金関係と開閉栓等の窓口を一本化してお客様センター業務として、また、浄水場等の水道施設の運転管理業務をそれぞれ民間企業に委託することで、民間のノウハウを最大限活用し、お客様サービスの一層の向上と経営の効率化に努めるとともに施設管理について職員のスキルアップに寄与しました。また、お客様センター職員と上下水道課職員で下水道への未接続となっているお客様を訪問し接続促進に努めました。		149,990 139,392

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	(1)【安全・安心な水の安定した供給】 (上下水道課) 水道水は県の水道用水と自己水源から供給されており、次亜塩素の追加や紫外線処理を行い水質検査で良好に水質が保たれていることを確認しています。一方で浄水場や管渠などの施設の老朽化が進んでおり、更新工事などに大きな費用を要し耐震化率をすぐに大きく改善させるのは難しい状況です。今後の更新にあたっては、優先順位を整理しダウンサイジングなどを検討しながら効率的に行っていく必要があります。
	(2)【下水道施設の整備・管理と接続促進】 (上下水道課) 公共下水道の普及率は98%以上、水洗化率は93%以上あり比較的整備が進んだ状況にあります。未整備区域については要望や同意にもとづいて整備を進めていきます。また、近年は集中豪雨が多発する傾向が見られるので深田調整池や竹田川雨水ポンプ場などの雨水処理施設の運転管理や維持管理を適切に行っていくことは防災の面で大切なこととなっています。接続促進については環境の向上と経営健全化のため引き続きすすめてまいります。 (環境推進課) 浄化槽設置整備補助事業については、近年の少子・高齢化の進行に伴う人口減少の影響により、将来の建設、維持管理に多額の費用を要する大規模な処理施設が必要な集合処理と比較しても、個別に設置、廃止することが容易な合併浄化槽設置が必要であるため、引き続き推進していきます。公共下水道の普及により、水洗化率が進んでいますが、未普及地区も残存しており、公共下水道の受益を受けられない市民及び地域の環境や生態系の影響、公衆衛生上からも必須の業務であるため継続していきます。また、単独浄化槽及び汲み取りからの転換を引き続き促していきます。
	(3)【上下水道事業の経営健全化】 (上下水道課) 人口減少に伴い有収水量の増加は見込めず減少していくことは避けられない状況にあります。一方で上下水道施設の老朽化は確実に進行していくことから、今後は施設の更新や修繕に大きなコストが負担となり特に下水道事業は経営的に厳しい状況となっています。このため料金等の収納率向上に努めるとともに、下水道への接続促進をすすめていきます。また、将来の経営健全化を見据えた適正な料金設定を検討してまいります。

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	水道施設管理事業	上下水道課	効果あり	継続
(1)-2	水道施設更新事業	上下水道課	効果あり	継続
(2)-1	下水道施設改築事業	上下水道課	効果あり	継続
(2)-2	雨水対策事業	上下水道課	効果あり	継続
(2)-3	下水道未普及解消事業	上下水道課	効果あり	継続
(2)-4	坂井地区広域連合事業(環境衛生)	環境推進課	効果あり	継続
(2)-5	浄化槽設置整備補助事業	環境推進課	効果あり	継続
(3)-1	上下水道経営健全化事業	上下水道課	効果あり	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)				4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-5 暮らしを支える道路網の整備							
<p>(1)【広域的な道路網の整備】</p> <p>○県内各地や北陸、関西、中京方面等との広域的な連携を促進するため、北陸自動車道や国道、主要地方道等のネットワークの強化を図るとともに、近隣市町との道路網の整備に努めます。</p> <p>○福井港の活用促進や産業の振興を図るため、福井港丸岡インター連絡道の整備を促進します。</p> <p>○国道8号の4車線化及びバイパスの整備、主要地方道福井加賀線（芦原街道）などの拡幅整備を促進します。</p> <p>○県道福井森田丸岡線などの新たな広域道路の整備促進に努め、市内はもとより市外からも利便性の高い道路ネットワークを検討します。</p> <p>(2)【生活道路の計画的な整備】</p> <p>○市民の暮らしに密着した生活道路の整備や維持管理については、役割や地域ニーズを踏まえ、限られた財源の中で計画的な整備を行います。</p> <p>○道路施設等については、予防保全型の管理を推進し長寿命化対策を図ることで、維持管理費用の縮減や平準化に努めます。</p> <p>(3)【地域ぐるみによる除雪体制の強化】</p> <p>○きめ細かな除雪パトロールを実施し、冬期間の市民生活の安全確保に努めます。</p> <p>○効果的・効率的な除雪を行うため、県や地域の事業所・住民等と協力した除雪体制づくりを図ります。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
橋梁修繕数（累計）	2件 (過去5年累計)	27件	0件				42件 (計画期間内)
橋梁点検数（累計）	615件 (過去5年累計)	43件	224件				615件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -1	土木事務事業	福井港丸岡インター連絡道路など広域道路ネットワークの整備等について、県や近隣市町と協議し、連携強化を図りながら促進します。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	各種協議会・同盟会等と事業連携を図り、国等への要望活動を円滑に事業遂行しました。		1,185
(1) -2	県営事業負担金	県が行う建設事業に対する負担を行い、市内の道路・河川整備等の事業進捗を図ります。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	地方財政法第27条の規定に基づき、福井県が行う道路・河川事業等について、事業毎の負担率において市が負担し県道等の事業進捗を図りました。		56,500
(2) -1	橋りょう長寿命化事業	点検結果を基に優先順位をつけながら、橋りょうの修繕を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な補修対策を実施することにより国の交付金を活用し、224橋の点検を実施し、道路交通の安全・安心及び、防災面における市道橋を確保しました。		327,022

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	道路橋りょう総務事業	道路管理者として、道路の管理に関する基本的事項を総合的に把握しておく必要があるため、今後も台帳整備を行います。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市道借地借上等の支払いや道路台帳の更新業務(新規0.37km、修正4.24km)の市道等の適正な事務管理が図られました。		14,037 13,621
(2) -3	道路橋りょう維持事業	道路施設やトンネル等の予防的保全を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	市道の維持管理をきめ細かく行い、道路施設の修繕(186箇所)や街路樹の剪定等に対し迅速な対応に努めました。		48,303 48,298
(2) -4	道路改良事業	緊急度や費用対効果などを考慮しながら、市道整備を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	多くの道路改良工事要望の中から、緊急性や安全性等を考慮し市道雄島11号線他129箇所の舗装・道路側溝工事を実施しました。		419,013 416,894
(2) -5	区環境整備補助事業	区が管理する道路及び排水路等の整備に対して補助を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	集落内の区道、排水等を改良したことにより、14地区の生活環境が改善されました。		10,000 9,918
(3) -1	除雪対策事業	除雪車・オペレーターを確保しながら市道除雪を実施します。	建設課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	道路除雪基本計画・実施計画に基づき、市道約800kmの道路除雪作業や、老朽化した消雪井戸の修繕(2箇所)を行い、冬期間の道路交通確保に努めました。老朽化した除雪車を1台更新し早期の除雪作業を行いました。大雪に備え除雪オペレータの人員を確保するため、機械運転員養成事業費補助金制度を創設しました。除雪協力業者が購入する除排雪機械の整備に要する経費に対する補助(21社)、区が区内狭あい道路の除雪をする除雪機械の購入に要する経費に対する補助(4区)を利用し除雪作業に努めました。		373,296 331,369

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	(1)【広域的な道路網の整備】 (建設課) 県が行う建設事業に対する負担を行い、市内の道路・河川整備等の連携強化や事業進捗を図りました。今後も県と連携強化を図っていきます。
	(2)【生活道路の計画的な整備】 (建設課) 道路の定期的な点検において損傷などの状況を把握し、適正に補修などを行いきめ細かな道路維持管理に努めています。各地区より多くの道路改良工事・修繕の要望があり、今後も定期的道路パトロールを実施し、道路施設の修繕や樹木管理などに対し迅速な対応に努めていきます。行政区が管理する道路及び排水路の整備を進めることにより、各行政区の生活環境の向上を図ります。
	(3)【地域ぐるみによる除雪体制の強化】 (建設課) 除雪協力業者が購入する除排雪機械整備の経費に対する補助、または区が区内狭あい道路の除雪をする除雪機械の購入に要する経費に対する補助制度を活用してもらい、除雪作業の準備に万全を図りました。冬期間の積雪時における主要道路及び生活道路の交通を確保し、雪に強い道路づくりを進めるため、老朽化している市所有除雪車は計画的な更新・増車を行い、また除雪協力業者に補助金を活用してもらい除雪オペレータの人員を確保しながら市道除雪を実施していきます。

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	土木事務事業	建設課	効果あり	継続
(1)-2	県営事業負担金	建設課	効果あり	継続
(2)-1	橋りょう長寿命化事業	建設課	効果あり	継続
(2)-2	道路橋りょう総務事業	建設課	効果あり	継続
(2)-3	道路橋りょう維持事業	建設課	効果あり	継続
(2)-4	道路改良事業	建設課	効果あり	継続
(2)-5	区環境整備補助事業	建設課	効果あり	継続
(3)-1	除雪対策事業	建設課	効果あり	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)				4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-6 地域公共交通と広域ネットワークの充実							
<p>(1)【地域公共交通の充実と利用促進】</p> <p>○多様な交通手段をシームレス(※9)かつ一体的なサービスとして提供できるよう、公共交通事業者や関連自治体等と連携した取り組みを推進します。</p> <p>○えちぜん鉄道を「生活関連社会資本」として位置づけ、鉄道経営の自立性を高めるとともに、鉄道事業を次世代に引き継ぐために支援します。</p> <p>○並行在来線について、県や沿線自治体との連携により、健全な運営と生活に密着した地域鉄道として利便性の向上を図ります。</p> <p>○日常生活の利便性向上はもとより観光誘客の増加を目指し、近隣自治体との連携による新幹線駅から市内へのアクセス環境の充実を図ります。</p> <p>○鉄道駅利用者の利便性の向上を図るため、駐車場や駐輪場などの整備を推進します。</p> <p>○バス事業者への支援により必要不可欠なバス路線を維持し、地域住民の生活交通手段を確保します。</p> <p>○公共交通空白地帯や交通不便地域を運行しているコミュニティバスについては、多様化する住民ニーズの検証を行い、日常生活を支える交通インフラとしての機能を確保します。</p> <p>(2)【広域交通ネットワーク拠点の充実】</p> <p>○福井港におけるエネルギー拠点、物流拠点としての機能強化を図るとともに、船舶利用や海外定期便就航の推進、観光と連携した港湾活用など地域の産業と生活を支える港湾として、更なる発展を目指します。</p> <p>○福井空港は、防災ヘリ等の拠点であるとともに国内では希少な航空機曳航訓練が行える機能を持った空港であるため、災害時の拠点空港としての整備や、空港機能を活かした特色ある地域づくりを図ります。</p> <p>○日常生活、レジャー、観光、物流等の大輸送路である北陸自動車道へのアクセス環境の充実を図ります。</p>							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
えちぜん鉄道乗客数 (1日平均9駅合計)	1,219人 (平成30年度)	888人	985人				1,300人 (計画期間内)
コミュニティバス利用者数	90,118人 (平成30年度)	62,250人	61,412人				91,000人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			13.気候変動に具体的な対策を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課			
(1) -1	地域公共交通対策事業	市民の利便性向上を図るため、コミュニティバスの運行体制の見直しや高齢者等の交通弱者に対する移動支援の充実など、様々な交通サービスを活用した満足度の高い公共交通サービスの実現を目指します。	公共交通対策課			
	主な取り組み実績		<table border="1"> <tr> <th>予算(千円)</th> <th>決算(千円)</th> </tr> <tr> <td>161</td> <td>62</td> </tr> </table>	予算(千円)	決算(千円)	161
予算(千円)	決算(千円)					
161	62					
(1) -2	鉄道交通対策事業	地域鉄道に対する啓発活動や利用環境の整備を進め、利用促進及び利便性の向上を図ります。また、バスなどの公共交通機関や新幹線へのアクセス環境の充実を図ります。	公共交通対策課			
	主な取り組み実績		<table border="1"> <tr> <th>予算(千円)</th> <th>決算(千円)</th> </tr> <tr> <td>60,367</td> <td>58,036</td> </tr> </table>	予算(千円)	決算(千円)	60,367
予算(千円)	決算(千円)					
60,367	58,036					

No.	事業名	事業内容	所管課
(1) -3	生活バス路線対策事業	路線バス事業者への運営補助を継続して、市民の移動手段としての公共交通の維持に努めます。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	生活交通手段として市民に不可欠な路線バスの運行に対する財政支援をおこない、交通手段の確保に努めました。		76,489 73,359
(1) -4	コミュニティバス運行事業	地域住民の公共交通手段としての役割を果たしている現状から、今後も継続した運行を行っていきます。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	通学者、高齢者、免許返納者などの交通弱者と言われる方々が日常生活上不可欠な移動手段として利用していることから、コロナ対策にも配慮し安心安全な運行に努めました。コロナの影響が継続しているものの、利用者数は前年度比98.6%とほぼ横ばいとなりました。また、運行時刻の変更やバス停の修正・改修をおこない利便性向上に努めました。 (基幹4ルート：6便/日、利用者4.5千人/年 接続10ルート：3便/日、利用者1.6千人/年)		98,165 95,403
(1) -5	丸岡バスターミナル施設管理運営事業	交通結節拠点である丸岡バスターミナルに隣接した交流スペース及び賑わい広場を活用し、人が滞留できる拠点をつくるとともに、交流スペース内の店舗や賑わい広場での産直販売などによって、まちの活性化を図ります。	丸岡支所
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	指定管理者による施設の管理運営と交流拠点としてイベントの実施しました。		20,086 19,275
(1) -6	JR春江駅周辺整備事業	整備計画を策定し、第三セクター移行後遅滞なく駅周辺整備を進めます。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	関係部署と情報を共有し、事業計画の検討を進めました。		2178 2178
(1) -7	三国駅周辺整備事業	駅前広場整備工事を進めます。	都市計画課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	三国駅前広場整備工事、電気整備工事、駐車場精算機工事等が完了し、供用開始を行いました。		103,037 101,951
(1) -8	新幹線対策事業	北陸新幹線金沢・敦賀間は令和4年度開業のため、地域振興策に対する補助実施期間は開業の翌年度までを予定しています。	建設課 (高速交通対策室)
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	北陸新幹線沿線の集落が実施する農道舗装や水路改修等の補助事業を支援することで、良好な生活環境を形成することができました。		10,951 10,951
(1) -9	市営駐車場等管理運営事業	額鉄道の利用促進のため、駐車場、駐輪場の維持管理を適切に行います。	監理課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	指定管理制度を導入している施設(駐車場：JR春江駅、JR丸岡駅南ほか6箇所、駐輪場：JR春江駅東、JR春江駅西ほか7箇所)も含め、適正な維持管理に努めました。		1,814 1,565
(2) -1	港湾振興事業	広域交通ネットワークの拠点である福井港の活性化と利用促進を図ります。また、エネルギー基地と企業が集積したテクノポート福井の拠点港として地域経済の活性化と産業の発展を目指します。	公共交通対策課
	主な取り組み実績		予算(千円) 決算(千円)
	港湾の各分野の協議会等に参加し情報交換や振興策の協議、要望などを行い、港湾機能の維持・向上に努めました。港を核とした地域活性化を目指し、「みなとオアシス三国湊」としてグルメ大会への参加を予定していましたが、コロナの影響で前年度に続き中止となりました。		1,490 1,013

No.	事業名	事業内容	所管課	
(2) -2	空港対策事業	福井空港の立地自治体として、福井空港発展施策の促進と知識の普及を図るとともに、空港機能を活かした特色ある取り組みを推進します。	公共交通対策課	
	主な取り組み実績		予算(千円)	
	県と関連市・団体等で組織する福井空港振興協議会の会員として、福井空港の発展促進と航空知識の普及に努めました。隔年で行なわれる「スカイフェス」の実施年でしたが、コロナにより中止となりました。		決算(千円)	
			684	181

4.<基本計画に対する現状と課題および展開(具体的な事業の実績を踏まえて)>

現状と課題 および展開	<p>(1)【地域公共交通の充実と利用促進】 (公共交通対策課)</p> <p>少子高齢化・人口減少が進展する中で持続可能な公共交通を実現していくため、これまで以上に役割分担による公共交通の積極的改善や活用を行っていく必要があります。まずは、免許を持たない高齢者や中高生の移動手段として、コミュニティバスのスキーム変更を行っていきます。現に利用の少ない接続ルートは、高齢者の通院や買い物など日常生活を支える近距離移動を目的に、令和4年度中にオンデマンド交通への移行を図っていきます。基幹ルートは、中高生等の通学を主な目的に、ルートの直線化と増便による利便性向上を令和5年度実施に向け推進していきます。オンデマンド交通の認知度をどう高めていくか、また、高齢化が顕著な交通事業者との事業推進が課題であります。さらには、人口減少社会における共助の仕組みを公共交通に取り入れるため「自家用有償旅客運送」を竹田地区で導入することを検討していきます。この事業推進にあたっては、地域ドライバーの確保が課題となっております。結果目標として、コミュニティバス1日あたり利用者数の30%増加を目指します。(参考値：令和元年 基幹276.8人/日 接続81.8人/日)</p> <p>(都市計画課)</p> <p>JR春江駅は地域住民の生活に密着した鉄道を目指すため、並行在来線開業後の駅舎機能強化や駅前広場の交通対策整備等を実施し利便性の向上を図っていきます。</p> <p>えちぜん鉄道三国駅は、駅舎並びに駅前広場や駅周辺の整備を行い、駅前の拠点形成や利便性の向上、賑わいの創出を図りました。今後は令和6年春の北陸新幹線敦賀開業に向け、福井駅や芦原温泉駅から来る訪問者が増えるよう検討していきたい。</p> <p>(監理課)</p> <p>市営駐車場等管理運営事業について、新型コロナの影響によりリモートワークが増加したことから、鉄道利用者が減少傾向となっております。鉄道利用者にとって必要な施設であるため、今後の市の取り組みとしては、引き続き適正な維持管理に努めていきます。</p> <p>(丸岡支所)</p> <p>今年度についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、指定管理者主催のイベントや他団体のイベントや事業が行われたことで賑わいが創出され、交流拠点としての役割は果たせたと考えます。しかし、準備を進め開催直前で県内の新型コロナウイルス感染状況が悪化し、感染拡大防止の観点からやむなく中止したイベントもありました。今後の展開としては、これまで同様必要な対策を取りながら市民のニーズにあったイベントの開催や展示スペース等の施設を有効活用し交流拠点として定着するよう努めます。</p>
	<p>(2)【広域交通ネットワーク拠点の充実】 (公共交通対策課)</p> <p>福井空港は防災ヘリの拠点となっているが、災害時の拠点空港としては施設の老朽化が著しく、客観的に見て不安な一面があります。今後、新たな観光拠点としての価値創造の検討に加え、地域経済の活力を生み出す拠点となるよう国や県へ働きかけ、協力していきます。事業推進にあたっては、空港事業に対する過度な不安を周辺住民に与えることがないよう、市として関わっていくことが必要であります。</p>

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間(第2次総合計画前期期間)の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	地域公共交通対策事業	公共交通対策課	将来的な効果あり	継続
(1)-2	鉄道交通対策事業	公共交通対策課	効果あり	継続
(1)-3	生活バス路線対策事業	公共交通対策課	効果あり	継続
(1)-4	コミュニティバス運行事業	公共交通対策課	効果あり	継続
(1)-5	丸岡バスターミナル施設管理運営事業	丸岡支所	将来的な効果あり	継続
(1)-6	JR春江駅周辺整備事業	都市計画課	将来的な効果あり	拡充
(1)-7	三国駅周辺整備事業	都市計画課	将来的な効果あり	完了
(1)-8	新幹線対策事業	建設課【高速交通対策室】	効果あり	継続
(1)-9	市営駐車場等管理運営事業	監理課	効果あり	継続
(2)-1	港湾振興事業	公共交通対策課	将来的な効果あり	継続
(2)-2	空港対策事業	公共交通対策課	小さい効果	継続

令和3年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,934人/㎢ (平成27年度)	3,747人/㎢ (令和2年度)				4,000人/㎢ (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-7 情報ネットワーク社会の構築							
<p>(1)【ICTによる行政サービスの向上と効率的な行政運営】</p> <p>○ホームページでの検索の容易化、申請・届出手続きのオンライン化（電子申請）などICTを活用した利便性の高いサービスを提供します。</p> <p>○公金の収納方法の利便性向上、市役所以外での証明書発行、窓口での多言語対応など多様化する市民ニーズに対応できるICTによる環境整備を図ります。</p> <p>○ICTを活用し、災害発生時における現場状況の把握や市民への安全情報の提供などの環境構築を図ります。</p> <p>○社会環境の変化に併せたシステムやRPA（※10）の導入により、業務の効率化を図ります。</p> <p>○情報通信技術の進歩に伴い脅威も高度化しているため、情報セキュリティ対策の強化を図り、情報流出を防止します。</p> <p>(2)【ICTを活用した利便性の高い生活環境の実現】</p> <p>○主要な公共施設や観光施設、鉄道駅等においてWi-Fi環境の整備を進め、住民サービスと観光客等の利便性向上を図ります。</p> <p>○ICTを活用したコミュニケーション環境の充実を図り、地域の活性化に向けた取り組みを推進します。</p>							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
福井県電子申請サービスを利用した手続の件数	20件 (平成30年度)	29件	56件				50件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	9.産業と技術革新の基盤をつくろう			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課
(1)-1	庁内情報管理事業	行政事務の効率化を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき、保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持します。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	令和4年3月末に契約期間が満了する坂井市内部情報システムのパッケージシステムやソフトウェアの更新など、令和4年4月からの利用に向けて、更新作業を実施しました。		159,349 150,889
(1)-2	地域情報化推進事業（行政手続きのオンライン化の推進）	社会保障・税番号制度における情報連携の運用に伴う事務手続きの簡素化、電子申請による手続きのオンライン化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	福井県電子申請サービスの利用及びマイナンバー制度における自治体中間サーバーによる情報連携により、事務手続きの簡素化や利便性の向上を図りました。		5942 5842
(1)-3	コンビニ交付サービス事業	コンビニ交付サービスの実施は全国的にも大きく拡大してきており、今後も一層の利用件数増加が見込まれます。行政サービスの利便性向上や窓口業務の負担軽減につながるため、継続して事業を実施していきます。	市民生活課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等のキオスク端末で週休日・休日でも各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを継続して実施することで、市民の利便性向上と事務の効率化を図り、交付数・交付率が令和2年度より増加しました。 ・令和3年度コンビニ交付サービス利用件数-6,657件（8.73%）		7,247 6,782
(2)-1	地域情報化推進事業（Wi-Fi環境の整備）	市内公共施設におけるWi-Fi環境やICTを活用したコミュニケーション環境の整備を推進し、利便性の高い生活環境の実現を図ります。	情報統計課
	主な取り組み実績		予算（千円） 決算（千円）
	まちづくり推進課において実施した、市内全26か所のコミュニティセンター内の全ての部屋におけるWi-Fi環境の整備に対し、技術的な助言や調整等を行いました。		5942 5842

No.	事業名	事業内容	所管課
(2) -2	個人番号カード等交付事務事業	個人番号カードを利用したサービスの拡大に備えるため、体制強化に努め、個人番号カード交付事務を迅速に行い、交付率拡大を図ります。	市民生活課
	主な取り組み実績		予算（千円）
	マイナンバーカード専用窓口を開設して窓口体制を強化するとともに、企業や地域のイベント等に出向く出張申請を積極的に実施し、普及率の向上を図りました。 ・令和3年度マイナンバーカード交付数 － 14,203枚 [累計交付数36,744枚、交付率40.50%]		決算（千円） 86,321 59,290

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	<p>(1)【ICTによる行政サービスの向上と効率的な行政運営】 (情報統計課) 社会全体のデジタル化の流れが急速に進展し、行政においてもデジタル化の重要性が認識される中、デジタル・ガバメントへの取り組みは喫緊の課題とされており、ICTを活用した業務改革、すなわち自治体における「DX」を一層加速させる必要があります。 総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において掲げられた、自治体情報システムの標準化・共通化など重点取組事項6項目を着実に取り組み、これらを含めた「DX」を推進していくためには、DX推進に関する意思決定などを行う「DX推進本部」の設置やDX推進を企画立案し、全庁・部局横断的な調整を行う専門の部署の設置により、市長、幹部職員から一般職員に至るまで、DXに関する共通理解と認識のもと「自治体DX」に取り組んでいくことが必要となっています。 (市民生活課) コンビニ交付サービスの利用には個人番号カードが必須であるため、個人番号カードの普及率の向上がコンビニ交付サービスの利用の増加に繋がります。このため、カードの普及率向上を図るため、申請においては市役所窓口におけるオンライン申請サポートの継続のほか、企業や地域のイベント等に出向く出張申請を積極的に実施しました。また、交付においても専用窓口を新設し、休日交付窓口等の機会も増やしました。これにより、令和3年度の個人番号カード交付数は14,203枚 [累計交付数36,744枚、交付率40.50%]、コンビニ交付サービス利用件数は6,657件です。</p>
	<p>(2)【ICTを活用した利便性の高い生活環境の実現】 (情報統計課) 令和3年度において、市内全26か所のコミュニティセンター内の全ての部屋におけるWi-Fi環境の整備が完了するなど、ハード面における対策が進んでいますが、今後、それらを活用するためには、市民のスキル向上が課題となってきます。 特にデジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対する対策（デジタルデバインド対策）は必要であり、令和3年度に実施した高齢者向けのスマートフォン相談会や講座では、70代を中心に延べ235人が参加しており、参加者に対するアンケートでは95%の参加者が「継続して参加したい」と回答しており、高齢者等からも支援を求められています。 高齢者等が気軽に参加でき、相談できる場を提供することで「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指しながらデジタル活用の推進をしていく必要があります。 (市民生活課) 引き続き、出張申請等や窓口でのオンライン申請サポートを積極的に実施します。また、市民にコンビニ交付サービスの利便性をわかりやすく説明するため、キオスク端末の操作方法の動画を作成し、パンフレットの充実を図り、利用者の増加を図ります。今後も、ノベルティやインセンティブなど効果的な方策を取り入れながら個人番号カードの交付率向上と、併せてコンビニ交付サービスのPRを図り、市民の利便性向上を図っていきます。</p>

5.<基本計画に向けた令和4年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の具体的な事業の方向性>

No.	事業名	所管課	事業毎効果	今後の方向性
(1)-1	庁内情報管理事業	情報統計課	効果あり	継続
(1)-2	地域情報化推進事業(行政手続きのオンライン化の推進)	情報統計課	効果あり	継続
(1)-3	コンビニ交付サービス事業	市民生活課	効果あり	継続
(2)-1	地域情報化推進事業(Wi-Fi環境の整備)	情報統計課	効果あり	継続
(2)-2	個人番号カード等交付事務事業	市民生活課	効果あり	継続